

第2部 結果の概要

I 就業・不就業状態

1 15歳以上人口の就業・不就業状態

平成4年10月1日現在、県下における15歳以上人口は1,496千人で、同日現在の推計総人口の1,817千人の82.3%を占めている。15歳以上人口1,496千人の内訳は男子716千人(47.9%)、女子779千人(52.1%)となっている。

15歳以上人口は前回調査(昭和62年)に比べ87千人(6.2%)増加し男女別では男子43千人(6.4%)、女子43千人(5.8%)がそれぞれ増加している。

15歳以上人口のうち、有業者は983千人、無業者は513千人で有業率(15歳以上人口に占める有業者の割合)は65.7%となっている。これを62年と比べると、有業者は89千人(10.0%)、有業率は2.3ポイントの増加となった。(表1. 図1)

2 有業者

有業者983千人を男女別にみると、男子は558千人で、62年に比べ32千人(6.1%)増加、女子は425千人で57千人(15.5%)の増加となっている。有業率は男子が77.9%で62年に比べ0.3ポイント低下し、女子は54.6%で4.6ポイント増加している。

有業率を男女、年齢階級別に62年と比べてみると、男子では65歳以上で8.9ポイントの増加がみられる他はほとんど差がないが、女子は各年齢層で変動幅は大きい。(表1. 図1)

図1 男女・年齢階級別有業率(昭和62年・平成4年)

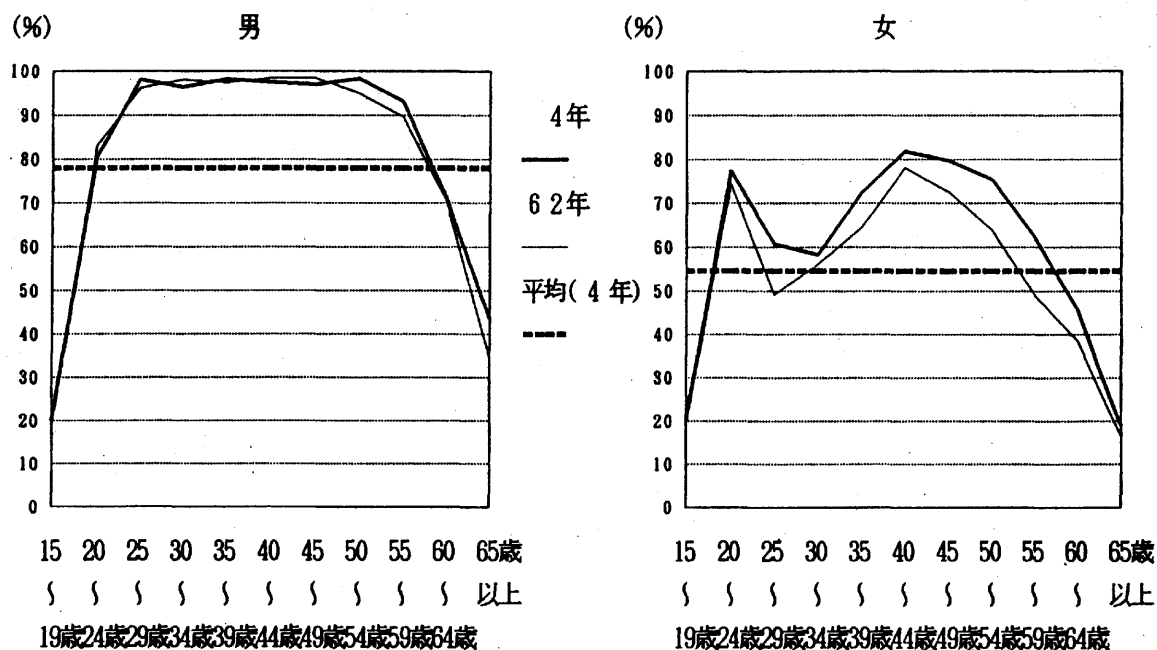


表1 男女年齢階級別15歳以上人口、有業者数、有業率 (昭和62年・平成4年)

(千人・%)

			15歳以上 総数	15~ 19歳	20~ 24歳	25~ 29歳	30~ 34歳	35~ 39歳	40~ 44歳	45~ 49歳	50~ 54歳	55~ 59歳	60~ 64歳	65歳 以上
昭和 62 年	15歳 以上 人口	総数	1409	134	108	104	111	151	127	123	121	115	97	220
		男	673	67	53	51	54	75	64	61	60	58	44	87
		女	736	67	55	53	57	76	64	62	61	57	52	133
	有業者	総数	894	26	85	76	85	123	112	106	97	80	51	52
		男	526	13	44	49	53	73	63	60	57	52	31	30
		女	368	13	41	26	32	49	50	45	39	28	20	22
	有業率	総数	63.4	19.4	78.7	73.1	76.6	81.5	88.2	86.2	80.2	69.6	52.6	23.6
		男	78.2	19.4	83.0	96.1	98.1	97.3	98.4	98.4	95.0	89.7	70.5	34.5
		女	50.0	19.4	74.5	49.1	56.1	64.5	78.1	72.6	63.9	49.1	38.5	16.5
平成 4 年	15歳 以上 人口	総数	1496	139	123	111	109	115	154	128	122	119	113	264
		男	716	71	61	54	54	57	76	64	60	59	56	106
		女	779	68	62	56	55	58	77	64	61	61	57	159
	有業者	総数	983	28	98	87	84	97	136	113	105	93	66	76
		男	558	13	49	53	52	56	74	62	59	55	40	46
		女	425	14	48	34	32	42	63	51	46	38	26	30
	有業率	総数	65.7	20.1	79.7	78.4	77.1	84.3	88.3	88.3	86.1	78.2	58.4	28.8
		男	77.9	18.3	80.3	98.1	96.3	98.2	97.4	96.9	98.3	93.2	71.4	43.4
		女	54.6	20.6	77.4	60.7	58.2	72.4	81.8	79.7	75.4	62.3	45.6	18.9
15歳 以上 人口	増加数	総数	87	5	15	7	-2	-36	27	5	1	4	16	44
		男	43	4	8	3	0	-18	12	3	0	1	12	19
		女	43	1	7	3	-2	-18	13	2	0	4	5	26
	増加率	総数	6.2	3.7	13.9	6.7	-1.8	-23.8	21.3	4.7	0.8	3.5	16.5	20.0
		男	6.4	6.0	15.1	5.9	0	-24.0	18.8	4.7	0	1.7	27.3	21.8
		女	5.8	1.5	12.7	5.7	-3.5	-23.7	20.3	3.1	0	7.0	9.6	19.5
有業 者	増加数	総数	89	2	13	11	-1	-26	24	7	8	13	15	24
		男	32	0	5	4	-1	-17	11	2	2	3	9	16
		女	57	1	7	8	0	-7	13	6	7	10	6	8
	増加率	総数	10.0	7.1	15.3	14.5	-1.2	-21.1	21.4	6.2	8.2	16.2	29.4	46.2
		男	6.1	0	11.4	8.2	-1.9	-23.3	17.5	3.2	3.5	5.8	29.0	53.3
		女	13.4	7.1	17.1	30.8	0	-14.3	26.0	11.8	17.9	35.7	30.0	36.4
有業率 増減	総数	2.3	0.7	1.0	5.3	0.5	2.8	0.1	2.1	5.9	8.6	5.8	5.2	
	男	-0.3	-1.1	-2.7	2.0	-1.8	0.9	.0	-1.5	3.3	3.5	0.9	8.9	
	女	4.6	1.2	2.9	11.6	2.1	7.9	3.7	7.1	11.5	13.2	7.1	2.4	

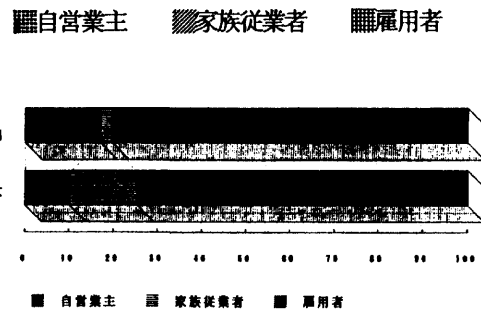
II 有業者の経済的屬性

1 従業上の地位別有業者

従業上の地位別に有業者をみると、有業者983千人のうち自営業主が138千人(14.0%)、家族従業者が79千人(8.0%)、雇用者が766千人(77.9%)となっている。男女別にみると、男子では自営業主が95千人(17.0%)、家族従業者が15千人(2.7%)、雇用者が448千人(80.3%)、女子では自営業主が43千人(10.1%)、家族従業者が65千人(15.3%)、雇用者が317千人(74.6%)となっており、女子は男子に比べ自営業主や雇用者の割合が低く、家族従業者の割合が高い。

62年との比較では構成比において自営業主が1.7ポイント、家族従業者が0.6ポイントそれぞれ低下しているのに対し雇用者は2.2ポイントの上昇となっている。(表2)

図2 従業上の地位男女別有業者構成比



(%)

表2 従業上の地位別有業者数及び構成比 (昭和62年・平成4年)

(千人・%)

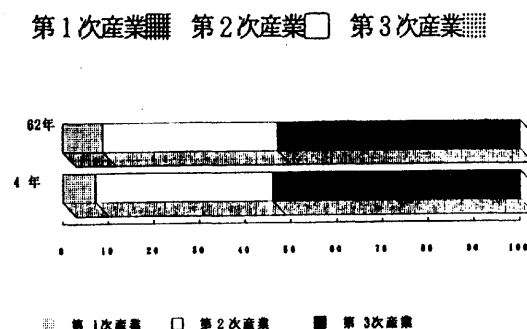
		実 数			構 成 比		
		男 女 計	男	女	男 女 計	男	女
昭 和 62 年	総 数	894	526	368	100.0	100.0	100.0
	自営業主	140	96	44	15.7	18.3	12.0
	家族従業者	77	14	63	8.6	2.7	17.1
	雇用者	677	416	261	75.7	79.1	70.9
平 成 4 年	総 数	983	558	425	100.0	100.0	100.0
	自営業主	138	95	43	14.0	17.0	10.1
	家族従業者	79	15	65	8.0	2.7	15.3
	雇用者	766	448	317	77.9	80.3	74.6
増 減	総 数	89	32	57	—	—	—
	自営業主	—2	—1	—1	—1.7	—1.3	—1.9
	家族従業者	2	1	2	—0.6	0	1.8
	雇用者	89	32	56	2.2	1.2	3.7
増 減 率	総 数	10.0	6.1	15.5			
	自営業主	—1.4	—1.0	—2.3			
	家族従業者	2.6	7.1	3.2			
	雇用者	13.1	7.7	21.5			

2 産業別有業者

有業者を産業3部門別にみると、第1次産業は71千人で有業者の7.2%、第2次産業は380千人で38.7%、第3次産業は530千人で53.9%となっている。62年とこの割合を比べると第1次産業で1.6ポイントの低下、第2次産業で0.3ポイント、第3次産業では1.0ポイントの上昇となっている。

産業大分類別にみると、製造業298千人(30.3%)、サービス業206千人(21.0%)、卸売・小売業、飲食店193千人(19.6%)、建設業81千人(8.2%)等となっている。これを62年と比べるとサービス業が24千人(13.2%)増と大きく増加し、構成割合も0.6ポイントの上昇となり、反面漁業は3千人(14.3%)減と減少は大きく構成割合では0.5ポイント低下した。(表3、図3、4)

図3 産業3部門別有業者構成比(62年・4年)



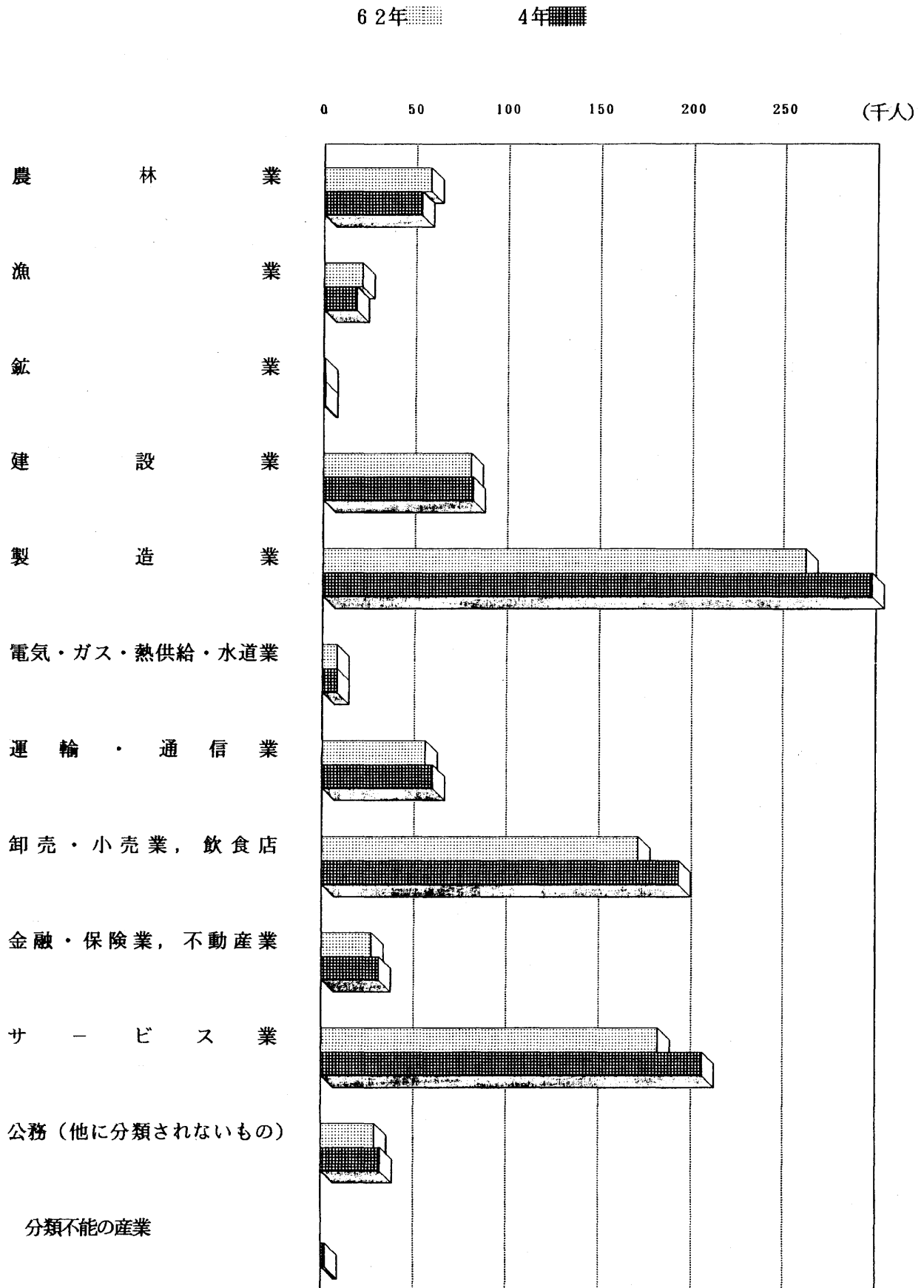
(%)

表3 産業(大分類)別有業者数及び構成比(昭和62年・平成4年)

(千人・%)

	実 数				構 成 比		
	昭和62年	平成4年	増減数	増 減 率	昭和62年	平成4年	増 減 差
総 数	894	983	89	10.0	100.0	100.0	—
第 一 次 産 業	79	71	-8	-10.1	8.8	7.2	-1.6
農 林 業	58	53	-25	-8.6	6.5	5.4	-1.0
漁 業	21	18	-3	-14.3	2.3	1.8	-0.5
第 二 次 産 業	343	380	37	10.8	38.4	38.7	0.3
鉱 業	1	1	0	0	0.1	0.1	0
建 設 業	80	81	1	1.3	8.9	8.2	-0.7
製 造 業	262	298	36	13.7	29.3	30.3	1.0
第 三 次 産 業	473	530	57	12.1	52.9	53.9	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	8	8	0	0	0.9	0.8	-0.1
運 輸 ・ 通 信 業	56	60	4	7.1	6.3	6.1	-0.2
卸売・小売業、飲食店	171	193	22	12.9	19.1	19.6	0.5
金融・保険業、不動産業	27	31	4	14.8	3.0	3.2	0.2
サ - ビ ス 業	182	206	24	13.2	20.4	21.0	0.6
公務(他に分類されないもの)	29	32	3	10.3	3.2	3.3	0.1
分類不能の産業	0	2	2	—	0.0	0.2	0.2

図4 産業大分類別有業者数 (昭和62年・平成4年)



3 職業別有業者

有業者の職業産業大分類構成をみると、技能工、生産工程作業、労務作業者370千人(37.6%)、事務従事者182千人(18.5%)、販売従事者111千人(11.3%)、専門的・技術的職業従事者105千人(10.7%)等となっている。

62年との比較では、事務従事者が28千人(18.2%)と大幅に増加し、専門的・技術的職業従事者が11千人(11.7%)、管理的職業従事者が3千人(11.5%)と伸び率が大きく、反面農林漁業作業者6千人(7.9%)減、保安職業従事者1千人(10.0%)減と減少幅が大きい。

構成比では、事務従事者が1.3ポイントの上昇、農林漁業作業者が1.4ポイント、販売従事者が0.4ポイントの低下等となっている。(表4、図5)

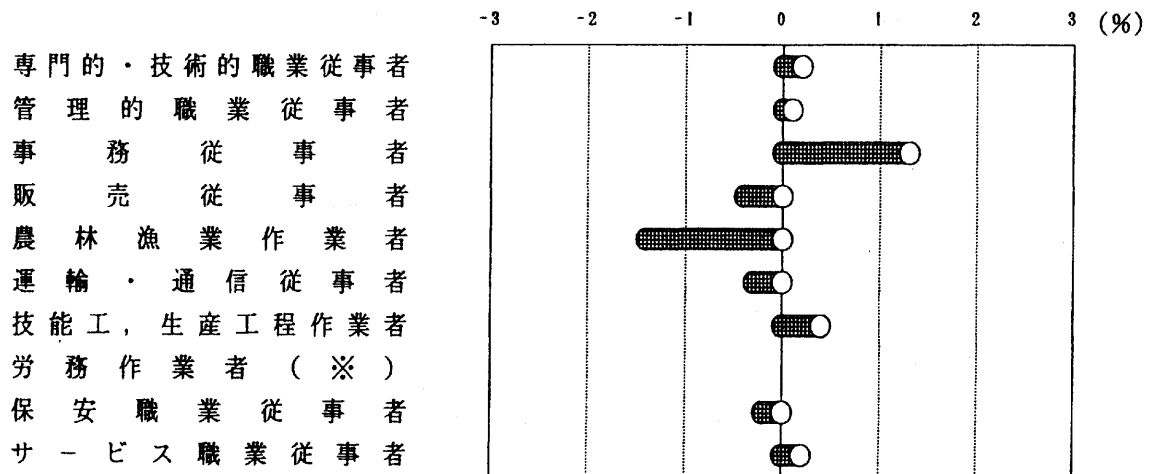
表4 職業大分類別有業者数及び構成比(昭和62年・平成4年)

(千人・%)

	実 数				構 成 比		
	昭和62年	平成4年	増減数	増 減 率	昭和62年	平成4年	増 減 差
総 数	894	983	89	10.0	100.0	100.0	—
専門的・技術的職業従事者	94	105	11	11.7	10.5	10.7	0.2
管理的職業従事者	26	29	3	11.5	2.9	3.0	0.1
事務従事者	154	182	28	18.2	17.2	18.5	1.3
販売従事者	105	111	6	5.7	11.7	11.3	-0.4
農林漁業作業	76	70	-6	-7.9	8.5	7.1	-1.4
運輸・通信従事者	34	34	0	0.0	3.8	3.5	-0.3
技能工、生産工程作業	332	370	38	11.4	37.2	37.6	0.4
労務作業(※)							
保安職業従事者	10	9	-1	-10.0	1.1	0.9	-0.2
サービス職業従事者	62	70	8	12.9	6.9	7.1	0.2

(※) 労務作業者は技能工、生産工程作業者に含む

図5 職業大分類別構成比対前回増減



(※) 労務作業者は技能工、生産工程作業者に含む

4 雇用形態別雇用者数

雇用者766千人を雇用形態（勤め先の呼称）別にみると、役員が42千人（5.5%）、正規の職員・従業員が569千人（74.2%）、パートが100千人（13.1%）、アルバイトが26千人（3.4%）、嘱託など、その他が29千人（3.8%）となっている。

男女別にみると、男子は役員31千人（6.9%）、正規の職員・従業員382千人（85.3%）、パート6千人（1.3%）、アルバイト12千人（2.7%）、嘱託など、その他17千人（3.8%）となっている。一方、女子は役員10千人（3.2%）、正規の職員・従業員186千人（58.7%）、パート94千人（29.7%）、アルバイト14千人（4.4%）、嘱託など、その他12千人（3.8%）となっており、男子では正規の職員・従業員が大部分を占めるのに対し、女子ではパートの割合が非常に高く、女子雇用者のうち3人に1人はパートまたはアルバイトとなっている。

62年と比べると構成比において正規の職員・従業員が低下しているが、大幅な変動はない。（表5）

表5 雇用形態別雇用者数及び構成比（昭和62年・平成4年）

（千人・%）

		実 数			構 成 比		
		男女計	男	女	男女計	男	女
昭和62年	総数	677	416	261	100.0	100.0	100.0
	民間の役員を除く雇用者	30	25	5	4.4	6.0	1.9
	正規の職員・従業員	647	392	255	95.6	94.2	97.7
	パート・アルバイト	519	362	158	76.7	87.0	60.5
	パート	100	11	89	14.8	2.6	34.1
	アルバイト	81	4	77	12.0	1.0	29.5
平成4年	嘱託など、その他	19	7	11	2.8	1.7	4.2
	総数	28	19	9	4.1	4.6	3.4
	民間の役員を除く雇用者	766	448	317	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	42	31	10	5.5	6.9	3.2
	パート・アルバイト	724	417	307	94.5	93.1	96.8
	パート	569	382	186	74.2	85.3	58.7
増減	アルバイト	126	18	107	16.4	4.0	34.1
	嘱託など、その他	100	6	94	13.1	1.3	29.7
	増	26	12	14	3.4	2.7	4.4
	減	29	17	12	3.8	3.8	3.8
	増	89	32	56	—	—	—
	減	12	6	5	1.1	0.9	1.3
増減率	民間の役員を除く雇用者	77	25	52	-1.1	-1.1	-0.9
	正規の職員・従業員	50	20	28	-2.5	-1.7	-1.8
	パート・アルバイト	26	7	19	1.6	1.4	0
	パート	19	2	17	1.1	0.3	0.2
	アルバイト	7	5	3	0.6	1.0	0.2
	嘱託など、その他	1	-2	3	-0.3	-0.8	0.4
増減率	総数	13.1	7.7	21.5			
	民間の役員を除く雇用者	40.0	24.0	100.0			
	正規の職員・従業員	11.9	6.4	20.4			
	パート・アルバイト	9.6	5.5	17.7			
	パート	26.0	63.6	21.3			
	アルバイト	23.5	50.0	22.1			
嘱託など、その他	36.8	71.4	27.3				
増減率	3.6	-10.5	33.3				

5 有業者の所得

自営業主の所得分布は「100万円未満」が34.1%、「100～199万円」が17.3%、「200～299万円」が15.2%、「300～399万円」が10.9%、「400～499万円」が8.0%、「500～699万円」が7.2%、「700～999万円」が3.6%、「1000万円以上」が4.3%となっており、全国との比較では「100万円未満」で4.4ポイント高く、その他の階層で大差はない。

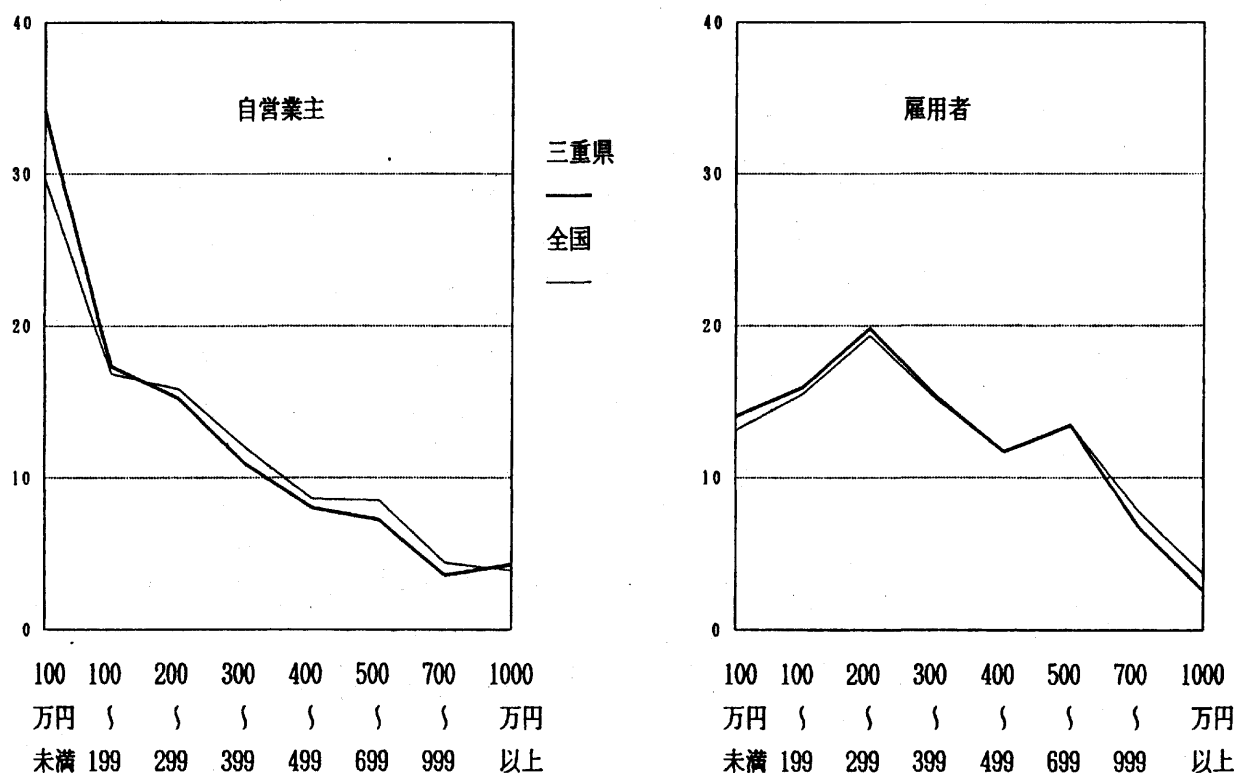
雇用者では「100万円未満」が14.0%、「100～199万円」が15.9%、「200～299万円」が19.8%、「300～399万円」が15.3%、「400～499万円」が11.7%、「500～699万円」が13.4%、「700～999万円」が6.9%、「1000万円以上」が2.6%となっており、全国との比較では低所得層で上回り、高所得層では下回っているが、その差はわずかである。(表6、図6)

表6 自営業主、雇用者の所得分布構成比 (三重県・全国)

(%)

		総数	100万円未満	100～199万円	200～299万円	300～399万円	400～499万円	500～699万円	700～999万円	1000万円以上
自営業主	三重県	100.0	34.1	17.3	15.2	10.9	8.0	7.2	3.6	4.3
	全国	100.0	29.7	16.8	15.8	12.0	8.6	8.5	4.4	3.9
雇用者	三重県	100.0	14.0	15.9	19.8	15.3	11.7	13.4	6.9	2.6
	全国	100.0	13.1	15.5	19.3	15.1	11.7	13.5	7.9	3.7

図6 自営業主、雇用者の所得分布構成比 (三重県・全国)



Ⅲ 就業希望意識

1 有業者の希望意識

有業者983千人のうち、現在の仕事をやめてほかの仕事に変わりたいと思っている者（転職希望者）は79千人で男女別にみると、男子は37千人、女子は42千人となっている。

有業者に占める転職希望者の割合（転職希望率）は8.0％で、男女別にみると、男子が6.6％、女子が9.9％と女子の方がやや高いが、増加率では男子が9.8％減、女子が20.0％増と女子の転職希望者が大幅に増加している。

また、現在持っている仕事は続けるがそのほかに別の仕事もしたいと思っている者（追加就業希望者）は40千人で62年に比べ3千人（8.1％）増加している。男女別でみると男子は2千人（8.0％）減、女子は5千人（41.7％）の増加となっている。（表7、表8）

表7 男女別、転職希望者求職者別有業者数 (千人・%)

		総 数			男			女		
		有業者	うち		有業者	うち		有業者	うち	
			転職希望者	うち求職者		転職希望者	うち求職者		転職希望者	うち求職者
実数	62年 4年	894 983	76 79	30 31	526 558	41 37	18 14	368 425	35 42	12 17
転職希望率 又は求職率	62年 4年	— —	8.5 8.0	3.4 3.2	— —	7.8 6.6	3.4 2.5	— —	9.5 9.9	3.3 4.0
増 加 率		10.0	3.9	3.3	4.6	-9.8	-22.2	15.5	20.0	41.7

表8 男女別、追加就業希望者求職者別有業者数

(千人・%)

		総 数		男		女	
		有業者	うち追加就業希望者	有業者	うち追加就業希望者	有業者	うち追加就業希望者
実数	62年 4年	894 983	37 40	526 558	25 23	368 425	12 17
追加就業希望率 又は求職率	62年 4年	— —	4.1 4.1	— —	4.8 4.1	— —	3.3 4.0
増 加 率		10.0	8.1	6.1	-8.0	15.5	41.7

2 無業者の希望意識

無業者513千人のうち就業を希望するものは110千人で就業希望率（無業者に占める就業希望者の割合）は21.4％となり、62年と比べると実数で20千人の減少、就業希望率で3.8ポイントの低下となった。

男女別にみると男子は就業希望者の増減はなく、就業希望率では1.3ポイントの低下、女子はそれぞれ19千人の減少、4.2ポイントの低下となっており、また、求職者は8千人（15.4％）の減少、男女別では、男子が2千人（12.5％）、女子は7千人（19.4％）の減少となっている。特に女子では雇用機会の拡大により就業希望の実現が容易になったことを示している。（表9）

表9 男女別、就業望者求職者別無業者数

(千人・%)

		総 数			男			女		
		無業者	うち 就業希望者	うち 求職者	無業者	うち 就業希望者	うち 求職者	無業者	うち 就業希望者	うち 求職者
実数	62年 4年	516 513	130 110	52 44	147 158	27 27	16 14	369 355	103 84	36 29
就業希望率 又は求職者率	62年 4年	—	25.2 21.4	10.1 8.6	—	18.4 17.1	10.9 8.9	—	27.9 23.7	9.8 8.2
増 加 率		-0.6	-15.4	-15.4	7.5	0.0	-12.5	-3.8	-18.4	-19.4